

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 明弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秦 真一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秦 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	536,393	509,236	1,662,556
経常損失 () (千円)	219,146	195,797	235,450
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	278,982	194,185	663,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,545	198,316	688,325
純資産額 (千円)	2,381,078	1,762,910	1,989,299
総資産額 (千円)	3,508,221	2,360,528	3,318,833
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	29.81	20.75	70.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	67.4	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,607	222,618	104,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	873	5,765	34,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,815	598,933	60,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,589,832	1,868,446	2,695,016

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	11.22	6.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたことにより、社会経済活動は正常に戻りつつあります。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、他社との差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術・異音検知技術の開発を行いつつ、拡販活動を継続してまいりました。

その結果、異音検知技術（音のAI検査）におきましては、さまざまなパートナー企業との実証実験により得た成果を元に、「音のAI検査SDK for Windows」の提供を開始しました。その後、本SDKを活用したシステム開発や評価等の取り組みが複数の企業で始まっています。

デジタルマーケティング事業におきましては、新商品であるVisionary Cloudの営業活動を積極的に進めつつ、引き続き追加機能開発を行っております。合わせて、現在Visionaryをご利用いただいているお客様に向けてのサービスサポート、及び各社向けのカスタマイズ対応を行うことで、既存顧客のサービス利用継続を図るとともに、売上の獲得に努めております。

また、8月3日に公表いたしましたとおり、当社の筆頭株主となった株式会社エーアイと資本業務提携委員会を充足させました。両社が持つ研究開発技術や製品・サービスのノウハウ、営業ノウハウ等について資本業務提携に基づいた協働関係を構築し、互いの強みを活かしたシナジー効果を発揮すべく、取り組みを進めています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は509,236千円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は178,460千円（前年同四半期は営業損失224,746千円）、経常損失は195,797千円（前年同四半期は経常損失219,146千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は194,185千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失278,982千円）となりました。

前年同四半期と比較し、売上高は27,157千円、営業損失は46,285千円減少いたしました。

売上高の主な変動要因としましては、デジタルマーケティング事業の売上高が53,293千円とシステム開発事業の売上高が13,958千円それぞれ増加し、音声認識事業の売上高が80,229千円と映像制作事業の売上高が13,247千円それぞれ減少したことによるものであります。

営業損失の主な変動要因は、デジタルマーケティング事業の営業損失が55,702千円減少したことによるものであります。音声認識事業におきましては、売上高は80,229千円減少しましたが、外注費の減少と販売管理費の節減等により営業損失は2,681千円の増加にとどまりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第24期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
音声認識事業	204,673	124,443	80,229
デジタルマーケティング事業	217,588	270,882	53,293
映像制作事業	74,668	61,420	13,247
システム開発事業	31,715	45,673	13,958
報告セグメント計	528,645	502,420	26,225
その他	7,748	6,816	932
連結財務諸表計上額	536,393	509,236	27,157

なお、当社グループは、第1四半期連結累計期間の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更により、当社グループの報告セグメントは「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「システム開発事業」の4区分となり、報告セグメントに含まれない事業を「その他」として表示しております。このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメント毎の前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

音声認識事業

売上高は124,443千円（前年同四半期比39.2%減）、営業損失は90,896千円（前年同四半期は営業損失88,214千円）となりました。

前第2四半期連結累計期間と比較して売上高が減少しているのは、主に音声収録に関する受託業務に係る売上高が減少したことによるものです。当該受託業務の減少に伴って外注費が減少したことに加え、販売管理費の節減等により、営業損失は微増にとどまりました。

デジタルマーケティング事業

売上高は270,882千円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は78,219千円（前年同四半期は営業損失133,921千円）となりました。

前第2四半期連結累計期間と比較し、主に新規案件の受注に伴う受託業務（初期導入費用）に係る売上高が増加したことによるものであります。

映像制作事業

売上高は61,420千円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失は14,766千円（前年同四半期は営業損失12,110千円）となりました。

システム開発事業

売上高は45,673千円（前年同四半期比44.0%増）、営業損失は102千円（前年同四半期は営業利益3,315千円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産（負債純資産合計）は、前連結会計年度末に比べ958,305千円減少し2,360,528千円となりました。当第2四半期連結会計期間において、借入金の返済などにより有利子負債残高が571,000千円減少しており、総資産（負債純資産合計）が大きく減少いたしました。

総資産の内訳は、流動資産が2,236,537千円（前連結会計年度末比963,484千円減）、固定資産が123,990千円（同5,179千円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少826,570千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少126,775千円、流動資産のその他の減少11,042千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加3,359千円、繰延税金資産の増加2,177千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が585,218千円（同663,638千円減）、固定負債が12,400千円（同68,277千円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少150,340千円、短期借入金の減少500,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少3,500千円、賞与引当金の増加25,614千円、前受金の増加22,437千円、流動負債のその他の減少56,625千円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少67,500千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少222,258千円等により1,762,910千円（同226,389千円減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ826,570千円減少し、1,868,446千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、使用した資金は222,618千円（前年同四半期は使用した資金175,607千円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失201,890千円、賞与引当金の増加額25,614千円、売上債権の減少額126,775千円、仕入債務の減少額150,340千円及び営業キャッシュ・フローその他（未払給与の減少等）28,867千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、使用した資金は5,765千円（前年同四半期は使用した資金873千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6,454千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果、使用した資金は598,933千円（前年同四半期は得られた資金61,815千円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入400,000千円、短期借入金の返済による支出900,000千円、長期借入金の返済による支出71,000千円が計上されたことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金の調達方法及び状況)

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末の有利子負債残高は414,800千円となっております。

(資金需要の動向)

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。運転資金については自己資金により対応できておりますが、大規模な設備投資や研究開発への投資の必要性が生じた場合に機動的な対応を可能とするため、一定の流動性資金が必要と判断し、金融機関からの借入を行っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第 2 四半期連結累計期間において、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71,403千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,504,200	-	100,000	-	932,204

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エーアイ	東京都文京区西片 1 丁目15-15	3,793,200	40.53
和田 章	愛知県春日井市	144,100	1.53
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	140,183	1.49
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 - 2	100,000	1.06
フュートレック役員持株会	大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 - 1	78,900	0.84
有限会社みんな	東京都葛飾区立石 1 丁目21-15	70,400	0.75
西田 明弘	京都府長岡京市	68,600	0.73
河合 謙一郎	京都市西京区	64,000	0.68
吉田 幸保	長崎県平戸市	60,200	0.64
遠藤 政勝	福島県郡山市	55,900	0.59
計	-	4,575,483	48.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,354,800	93,548	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,504,200	-	-
総株主の議決権	-	93,548	-

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目 1 番 1 号	146,400	-	146,400	1.54
計	-	146,400	-	146,400	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,016	1,868,446
受取手形、売掛金及び契約資産	357,810	231,034
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	-	185
その他	49,251	38,208
貸倒引当金	2,056	1,336
流動資産合計	3,200,022	2,236,537
固定資産		
有形固定資産	936	1,447
無形固定資産		
ソフトウェア	18,529	11,357
ソフトウェア仮勘定	-	6,454
無形固定資産合計	18,529	17,812
投資その他の資産		
投資有価証券	66,641	70,001
繰延税金資産	-	2,177
その他	32,703	32,553
投資その他の資産合計	99,345	104,731
固定資産合計	118,811	123,990
資産合計	3,318,833	2,360,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,141	46,801
短期借入金	900,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	5,900	2,400
前受金	16,954	39,392
未払法人税等	4,985	4,066
賞与引当金	4,881	30,495
受注損失引当金	1,048	742
その他	117,944	61,318
流動負債合計	1,248,856	585,218
固定負債		
長期借入金	79,900	12,400
繰延税金負債	777	-
固定負債合計	80,677	12,400
負債合計	1,329,534	597,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	244,852	22,594
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	1,829,031	1,606,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,285	16,876
その他の包括利益累計額合計	21,285	16,876
非支配株主持分	181,553	173,013
純資産合計	1,989,299	1,762,910
負債純資産合計	3,318,833	2,360,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	536,393	509,236
売上原価	449,466	385,603
売上総利益	86,926	123,633
販売費及び一般管理費	1 311,673	1 302,094
営業損失 ()	224,746	178,460
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	780	683
投資事業組合運用益	7,391	532
為替差益	-	12,519
助成金収入	1,000	-
その他	202	262
営業外収益合計	9,408	14,027
営業外費用		
支払利息	2,929	2,353
支払手数料	-	29,010
為替差損	879	-
営業外費用合計	3,808	31,364
経常損失 ()	219,146	195,797
特別損失		
投資有価証券評価損	30,872	-
減損損失	36,689	6,093
特別損失合計	67,562	6,093
税金等調整前四半期純損失 ()	286,709	201,890
法人税、住民税及び事業税	2,226	3,789
法人税等調整額	342	2,954
法人税等合計	2,568	834
四半期純損失 ()	289,278	202,725
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	10,295	8,539
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	278,982	194,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	289,278	202,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,267	4,408
その他の包括利益合計	7,267	4,408
四半期包括利益	296,545	198,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,249	189,776
非支配株主に係る四半期包括利益	10,295	8,539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	286,709	201,890
減価償却費	64,280	7,967
減損損失	36,689	6,093
貸倒引当金の増減額 (は減少)	619	719
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,375	25,614
受取利息及び受取配当金	814	713
為替差損益 (は益)	-	12,519
助成金収入	1,000	-
支払利息	2,929	2,353
支払手数料	-	29,010
投資有価証券評価損益 (は益)	30,872	-
投資事業組合運用損益 (は益)	-	532
売上債権の増減額 (は増加)	94,242	126,775
棚卸資産の増減額 (は増加)	130	166
仕入債務の増減額 (は減少)	52,538	150,340
その他	105,417	28,867
小計	196,578	197,934
利息及び配当金の受取額	812	714
利息の支払額	2,996	2,064
法人税等の支払額	4,576	4,817
法人税等の還付額	26,730	10,493
助成金の受取額	1,000	-
手数料の支払額	-	29,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,607	222,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508	967
無形固定資産の取得による支出	22,510	6,454
投資事業組合からの分配による収入	21,000	1,581
その他	1,145	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,200	71,000
配当金の支払額	36,984	27,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,815	598,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	746
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	114,665	826,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,498	2,695,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,589,832	1 1,868,446

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料及び手当	58,543千円	55,521千円
賞与引当金繰入額	6,967	8,165
研究開発費	68,298	71,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,489,832千円	1,868,446千円
取得日から 3 か月以内に償還期限が到来 する短期投資 (有価証券)	200,000	100,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	2,589,832	1,868,446

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	37,430	4.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月22日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	28,073	3.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)
	音声認識 事業	デジタル マーケティング 事業	映像制作 事業	システム 開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	204,673	217,588	74,668	31,715	528,645	7,748	536,393	-	536,393
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	300	-	-	300	-	300	300	-
計	204,673	217,888	74,668	31,715	528,945	7,748	536,693	300	536,393
セグメント利益又は損 失()	88,214	133,921	12,110	3,315	230,931	6,184	224,746	-	224,746

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「音声認識事業」セグメントにおいて、減損損失36,689千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)
	音声認識 事業	デジタル マーケティング 事業	映像制作 事業	システム 開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,443	270,882	61,420	45,673	502,420	6,816	509,236	-	509,236
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	300	-	-	300	-	300	300	-
計	124,443	271,182	61,420	45,673	502,720	6,816	509,536	300	509,236
セグメント損失()	90,896	78,219	14,766	102	183,984	5,523	178,460	-	178,460

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、従来の「その他事業」に含まれる「システム開発事業」以外の事業については、重要性が乏しいため「その他」として表示しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「音声認識事業」セグメントにおいて、減損損失6,093千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計		
ライセンス提供	32,733	-	-	-	32,733	-	32,733
カスタマイズ及び受託	98,306	88,860	-	26,659	213,826	7,748	221,575
サービスサポート及び製品利用料	73,632	128,728	-	5,055	207,416	-	207,416
人材派遣	-	-	12,190	-	12,190	-	12,190
映像制作	-	-	62,478	-	62,478	-	62,478
顧客との契約から生じる収益	204,673	217,588	74,668	31,715	528,645	7,748	536,393
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	204,673	217,588	74,668	31,715	528,645	7,748	536,393

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計		
ライセンス提供	17,139	-	-	-	17,139	-	17,139
カスタマイズ及び受託	51,875	129,632	-	41,257	222,765	6,816	229,581
サービスサポート及び製品利用料	55,427	141,250	-	4,416	201,093	-	201,093
人材派遣	-	-	9,280	-	9,280	-	9,280
映像制作	-	-	52,140	-	52,140	-	52,140
顧客との契約から生じる収益	124,443	270,882	61,420	45,673	502,420	6,816	509,236
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	124,443	270,882	61,420	45,673	502,420	6,816	509,236

当社グループは、第1四半期連結累計期間の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更により、当社グループの報告セグメントは「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「システム開発事業」の4区分となり、報告セグメントに含まれない事業を「その他」として表示しております。このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 ()	29円81銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	278,982	194,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	278,982	194,185
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,357,740	9,357,740

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 6 日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井尾 武司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。